

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社テラネット 上場取引所 札
 コード番号 2140 URL <http://terranetz.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼 社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岡久 勉 (TEL) 011 (876) 9544
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	258	△15.2	△38	—	△40	—	△41	—
21年12月期第2四半期	305	—	3	—	△6	—	△7	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△906	82	—	—
21年12月期第2四半期	△254	42	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	279		0		0.3		18	33
21年12月期	348		42		12.2		925	15

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 0百万円 21年12月期 42百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
22年12月期	—	—	0	00						
22年12月期 (予想)					—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	571	1.4	△58	—	△63	—	△67	—	△1,465	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・無

② ①以外の変更： 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	45,887株	21年12月期	45,887株
22年12月期 2 Q	－株	21年12月期	－株
22年12月期 2 Q	45,887株	21年12月期 2 Q	30,263株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月12日公表の平成22年12月期の業績予想に関する事項につきましては、平成22年8月4日付けで修正を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や海外経済の緩やかな回復に伴う輸出の増加等により、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化及び個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移致しました。

当社の事業を取り巻く環境においては、携帯電話が高速な3G通信、ワンセグ放送などエンターテインメント機能が拡充し、個人用エンターテインメント端末の核となりつつあり、魅力的なコンテンツ・サービスの提供が重要になってきました。また、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)などに代表されるソーシャルメディアが普及し、コンテンツ・サービスのプロバイダは、複雑化するユーザーニーズに対応するため、多種多様なコンテンツ・サービスの創出が求められております。

このような状況のもと、当社は、第二の創業の精神で、市場環境のめまぐるしい変化に迅速に対応するための組織再編成や、人事考課制度の整備などを含め、社内インフラの再構築を行い、事業拡大に尽力してまいりました。特に、社員の成長が企業成長の近道であると考え、「社員のアイデア」を事業に最大限に生かせる体制構築に努めました。

法人向けの営業では、携帯コンテンツの運営・配信会社に対し積極的に企画提案を行い、当社のコンテンツ素材を利用した協業型の案件並びにシステム等のインフラを包括した大型の案件等の営業を積極的に行ってまいりました。また、既存取引先との取引の拡大、並びに幅広いマーケットへの対応を進め、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

コンシューマー向けサービスでは、顧客視点でのサービスの拡充に努め、既存顧客及び新規顧客の満足度を高める施策を行ってまいりました。

なお、業績面に関しましては、当社が独自に企画運営するコンテンツのリリース遅れ等が影響し、前年同期比較で減収となりました。一方、売上に応じた費用の削減を行い、販売管理費についても、徹底した見直しにより削減いたしました。減収に伴う減益を補うことはできませんでした。

このような結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は258,901千円(前年同期比15.2%減)となりました。営業損失38,169千円(前年同期は営業利益3,455千円)、経常損失40,711千円(前年同期は経常損失6,613千円)、四半期純損失は41,611千円(前年同期は四半期純損失7,699千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は279,141千円(前期末348,736千円)で前期末比69,595千円減少しました。

そのうち流動資産は、157,944千円(前期末197,888千円)で前期末比39,943千円減少、固定資産は121,196千円(前期末150,848千円)で前期末比29,651千円減少となりました。

これに対する当第2四半期会計期間末の負債合計は、278,300千円(前期末306,284千円)で前期末比27,983千円減少しました。このうち流動負債は142,879千円(前期末151,104千円)で前期末比8,224千円減少、固定負債は135,420千円(前期末155,179千円)で前期末比19,758千円減少となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産は、840千円(前期末42,452千円)で前期末比41,611千円減少、自己資本比率は0.3%となり、その結果、1株当たり純資産額は18円33銭となりました。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は81,525千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,916千円の資金の増加(前年同四半期は22,733千円の資金の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失40,655千円を計上したものの、減価償却費22,286千円及びコンテンツ償却費24,222千円の計上、並びに売上債権が3,128千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22,305千円の資金の減少(前年同四半期は34,071千円の資金の減少)となりました。これは主に、無形固定資産21,562千円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19,663千円の資金の減少(前年同四半期は118,229千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17,689千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想(平成22年2月12日付公表)は、平成22年8月4日付に公表のとおり修正しております。理由といたしましては、第2四半期までの業績を踏まえ、第2四半期に計画していた協業型案件及び新規モバイルコンテンツのスタートが、第3四半期以降に遅延したことにより、当初計画から減収の見込みとなります。今後につきましては、大型の協業案件の獲得及び新規事業開発の迅速化に注力し、収益力の向上を図り、営業利益、経常利益、及び当期純利益の黒字化に努める所存であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

前第2四半期会計期間末において、貸借対照表の流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「原材料及び貯蔵品」(前第2四半期会計期間末2,180千円)は重要性が増したため区分掲記しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第2四半期累計期間において、重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(重要事象等)が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善する為の対応策といたしましては、当該事象が解消する事業計画を策定し、大型の協業案件の獲得及び新規事業開発の迅速化に注力することで収益力の向上を図り、販売管理費についても引続き徹底した見直しにより削減を図ることで営業利益の改善に努める所存であります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されるものと判断しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,525	114,576
売掛金	55,683	58,812
商品及び製品	340	563
原材料及び貯蔵品	3,619	3,617
その他	18,451	23,138
貸倒引当金	△1,676	△2,820
流動資産合計	157,944	197,888
固定資産		
有形固定資産	15,606	26,803
無形固定資産		
ソフトウェア	47,586	56,721
コンテンツ	44,291	47,288
その他	395	1,995
無形固定資産合計	92,273	106,006
投資その他の資産		
その他	13,316	18,038
投資その他の資産合計	13,316	18,038
固定資産合計	121,196	150,848
資産合計	279,141	348,736
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	30,324	30,324
未払法人税等	1,990	3,127
その他	40,564	47,652
流動負債合計	142,879	151,104
固定負債		
長期借入金	129,302	146,991
その他	6,118	8,188
固定負債合計	135,420	155,179
負債合計	278,300	306,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	675,402	675,402
資本剰余金	244,716	244,716
資本準備金	244,402	244,402
その他資本剰余金	314	314
利益剰余金	△919,278	△877,666
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△919,278	△877,666
株主資本合計	840	42,452
純資産合計	840	42,452
負債純資産合計	279,141	348,736

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	305,337	258,901
売上原価	119,417	122,957
売上総利益	185,920	135,943
販売費及び一般管理費	182,464	174,113
営業利益又は営業損失(△)	3,455	△38,169
営業外収益		
受取利息	83	30
その他	—	41
営業外収益合計	83	72
営業外費用		
支払利息	4,088	2,401
増資関連費用	5,790	—
株式発行費	273	—
その他	1	212
営業外費用合計	10,153	2,614
経常損失(△)	△6,613	△40,711
特別利益		
償却債権取立益	—	30
貸倒引当金戻入額	9,000	26
特別利益合計	9,000	56
特別損失		
貸倒損失	119	—
債務保証損失引当金繰入額	9,000	—
特別損失合計	9,119	—
税引前四半期純損失(△)	△6,733	△40,655
法人税、住民税及び事業税	966	956
法人税等合計	966	956
四半期純損失(△)	△7,699	△41,611

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△6,733	△40,655
減価償却費	18,692	22,286
貸倒損失	119	—
コンテンツ償却費	23,389	24,222
著作権利用許諾使用料	—	722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,994	△404
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	9,000	—
受取利息及び受取配当金	△83	△27
支払利息	4,088	1,521
売上債権の増減額(△は増加)	405	3,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268	220
外注未払金の増減額(△は減少)	△1,611	4,462
未払金の増減額(△は減少)	4,322	△5,273
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,561	11,037
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△851	△5,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,070	△2,565
小計	26,984	13,254
利息及び配当金の受取額	83	27
利息の支払額	△3,754	△1,768
法人税等の還付額	—	531
法人税等の支払額	△580	△3,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,733	8,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,104	—
無形固定資産の取得による支出	△24,284	△21,562
長期前払費用の取得による支出	—	△1,000
貸付けによる支出	△1,300	△540
貸付金の回収による収入	10,441	797
敷金及び保証金の回収による収入	440	—
その他	△10,263	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,071	△22,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△51,996	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,692	△17,689
株式の発行による収入	115,800	—
リース債務の返済による支出	△1,882	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,229	△19,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,891	△33,051
現金及び現金同等物の期首残高	66,088	114,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,979	81,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期累計期間において、41,611千円の四半期純損失を計上いたしました。これにより、当第2四半期会計期間末において利益剰余金が前事業年度末と比べて41,611千円減少し、当第2四半期会計期間末における株主資本は840千円となっております。